

貸借対照表

2010年11月30日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,854,429	24,752,476	3,101,953
前払金	79,992	0	79,992
未収入金	505,000	745,000	-240,000
前払費用	210,000	304,500	-94,500
流動資産合計	28,649,421	25,801,976	3,452,887
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,516,667	1,350,000	166,667
ASCD 社会活動基金	4,479,000	5,000,000	-521,000
社会活動基金	5,699,275	5,695,056	4,219
特定資産合計	11,694,942	12,045,056	-350,114
(3) その他固定資産			
電話加証入権金	76,440	76,440	0
保険	1,600,000	1,600,000	0
その他固定資産合計	1,676,440	1,676,440	0
固定資産合計	33,371,382	33,721,496	-350,114
資産合計	62,020,803	59,523,472	2,497,331
負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,151,301	528,610	622,691
未払消費税	1,306,350	651,000	655,350
未払消費税	235,133	278,218	-43,085
未払消費税	85,000	0	85,000
流動負債合計	2,777,784	1,457,828	1,319,956
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,516,667	1,350,000	166,667
固定負債合計	1,516,667	1,350,000	166,667
負債合計	4,294,451	2,807,828	1,486,623
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,699,275	5,695,056	4,219
指定正味財産合計	5,699,275	5,695,056	4,219
(うち特定資産への充当額)	(5,699,275)	(5,695,056)	(4,219)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	52,027,077	51,020,588	1,006,489
一般正味財産合計	52,027,077	51,020,588	1,006,489
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,479,000)	(5,000,000)	(521,000)
正味財産合計	57,726,352	56,715,644	1,010,708
負債及び正味財産合計	62,020,803	59,523,472	2,497,331

(注) 当社は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、2010年12月1日付で公益社団法人に移行した。この関係で、2010年4月1日から同年11月30日までが特例民法法人としての最後の事業年度となったので、当該期間に関して決算を行い、本書類を作成した。

正味財産増減計算書

2010年 4月 1日から2010年11月30日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利益	0	54,941	-54,941
基本財産受取利息	0	54,941	-54,941
正職員受取会費	20,083,582	23,618,718	-3,535,136
正職員受取会費	14,513,582	17,598,718	-3,085,136
事業員受取会費	5,570,000	6,020,000	-450,000
事業員受取会費	6,428,785	9,451,400	-3,022,615
誌購分掲載料	1,825,750	3,138,750	-1,313,000
誌購分掲載料	240,000	1,275,000	-1,035,000
誌購分掲載料	825,000	1,325,000	-500,000
誌購分掲載料	3,188,450	3,115,650	72,800
誌購分掲載料	0	337,000	-337,000
誌購分掲載料	145,585	224,000	-78,415
誌購分掲載料	204,000	36,000	168,000
誌購分掲載料	1,000,000	1,000,000	0
誌購分掲載料	1,000,000	1,000,000	0
誌購分掲載料	104,401	160,216	-55,815
誌購分掲載料	4,623	9,980	-5,357
誌購分掲載料	99,778	150,236	-50,458
経常収益計	27,616,768	34,284,825	-6,668,057
(2) 経常費用			
事業費	18,172,378	28,215,139	-10,042,761
臨時職料	1,639,684	2,369,334	-729,650
臨時職料	563,500	623,910	-60,410
臨時職料	51,834	139,787	-87,953
臨時職料	164,572	352,855	-188,283
臨時職料	151,260	310,653	-159,393
臨時職料	1,570,111	3,074,700	-1,504,589
臨時職料	2,145,011	4,239,012	-2,094,001
臨時職料	3,671,510	2,692,757	978,753
臨時職料	1,648,380	0	1,648,380
臨時職料	64,650	74,106	-9,456
臨時職料	4,568,409	9,063,294	-4,494,885
臨時職料	0	249,375	-249,375
臨時職料	66,701	91,750	-25,049
臨時職料	0	77,795	-77,795
臨時職料	522,480	782,809	-260,329
臨時職料	157,209	92,451	64,758
臨時職料	2,800	0	2,800
臨時職料	100,000	1,100,000	-1,000,000
臨時職料	513,000	822,369	-309,369
臨時職料	100,000	0	100,000
臨時職料	331,727	1,918,715	-1,586,988
臨時職料	139,540	139,467	73
臨時職料	8,437,901	12,942,875	-4,504,974
臨時職料	3,632,612	5,249,102	-1,616,490
臨時職料	0	21,500	-21,500
臨時職料	114,833	310,213	-195,380
臨時職料	364,602	627,916	-263,314
臨時職料	21,400	48,544	-27,144
臨時職料	573,680	1,154,540	-580,860
臨時職料	319,388	531,032	-211,644
臨時職料	95,160	143,550	-48,390

消						85,170	417,030	-331,860
W	E	耗	品	費		0	249,375	-249,375
印	刷	B	更	費		120,330	722,295	-129,045
複			製	費		220,283	251,101	-30,818
光	熱		写	費		147,773	203,266	-55,493
賃			水	料		1,157,520	1,737,191	-579,671
監			借	費		980,000	500,000	480,000
諸			査	料		320,000	480,840	-160,840
租			謝	費		89,000	0	89,000
支	税		公	金		10,000	10,000	0
雑	払		会	課		186,150	285,380	-99,230
經常費用計				費		26,610,279	41,158,014	-14,547,735
評価損益等調整前当期經常増減額				費		1,006,489	-6,873,189	7,879,678
評価損益等計				費		0	0	0
当期經常増減額				料		1,006,489	-6,873,189	7,879,678
2. 經常外増減の部								
(1) 經常外収益								
經常外収益計						0	0	0
(2) 經常外費用								
過年度受取寄付金修正額(指定正味財産へ振替)						0	5,692,447	-5,692,447
經常外費用計						0	0	0
当期經常外増減額						0	-5,692,447	5,692,447
当期一般正味財産増減額						1,006,489	-12,565,636	13,572,125
一般正味財産期首残高						51,020,588	63,586,224	-12,565,636
一般正味財産期末残高						52,027,077	51,020,588	1,006,489
指定正味財産増減の部								
受	取	寄	付	金		0	5,692,447	-5,692,447
受	取	寄	付	金		0	5,692,447	-5,692,447
特	定	資	産	運	用	4,219	2,609	1,610
特	定	資	産	受	取	4,219	2,609	1,610
当期指定正味財産増減額						4,219	5,695,056	-5,690,837
指定正味財産期首残高						5,695,056	0	5,695,056
指定正味財産期末残高						5,699,275	5,695,056	4,219
正味財産期末残高						57,726,352	56,715,644	1,010,708

(注) 当社は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、2010年12月1日付で公益社団法人に移行した。この関係で、2010年4月1日から同年11月30日までが特例民法法人としての最後の事業年度となったので、当該期間に関して決算を行い、本書類を作成した。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成21年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする。

(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 - 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引関係
1) ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引
該当なし
所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当なし

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産等				
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,350,000	166,667	0	1,516,667
ASC基金	5,000,000	0	521,000	4,479,000
社会活動基金	5,695,056	4,219	0	5,699,275
小計	12,045,056	170,886	521,000	11,694,942
合計	32,045,056	170,886	521,000	31,694,942

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産等				
基本財産				
定期預金	20,000,000	-	(20,000,000)	-
小計	20,000,000	-	(20,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	1,516,667	-	(0)	(1,516,667)
ASC基金	4,479,000	-	(4,479,000)	-
社会活動基金	5,699,275	(5,699,275)	(0)	-
小計	11,694,942	-	(4,479,000)	(1,516,667)
合計	31,694,942	(5,699,275)	(24,479,000)	(1,516,667)

4. 担保に供している資産
該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

6. 債権の債権金額，貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
民間助成金	財)地震予知総合研究振興会	0	1,000,000	1,000,000	0	
合計		0	1,000,000	1,000,000	0	

10. 基金及び代替基金の増減額およびその残高
該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額
該当なし

12. 関連当事者との取引
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,350,000	166,667	0	0	1,516,667
合計	1,350,000	166,667	0	0	1,516,667

財産目録

2010年11月30日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	261,931	
		当座預金		468,663	
		みずほ銀行本郷支店	運転資金として	468,663	
		普通預金		16,669,354	
		みずほ銀行本郷支店	運転資金として	4,438,588	
		三井住友銀行白山支店	海外渡航旅費助成金として	1,223,811	
		三菱東京UFJ銀行本郷支店	運転資金として	1,918	
		三井住友銀行白山支店	運転資金として	11,005,037	
		郵便貯金		1,771,876	
		郵便貯金	運転資金として	1,771,876	
		郵便振替		7,554,482	
		会費口	運転資金として	7,554,482	
		定期預金		1,128,123	
		みずほ銀行本郷支店	運転資金として	895,915	
		三菱東京UFJ銀行本郷支店	運転資金として	93,793	
		りそな銀行本郷支店	運転資金として	138,415	
		前払金		79,992	
雇用労災保険料	2010年度雇用労災保険料	79,992			
未収入金		505,000			
広告料	地震63巻2号, ニュースレター22-4, 予稿集 13ページ分	325,000			
地震超過頁料	地震63巻2号 12ページ分	180,000			
前払費用		210,000			
事務所賃借料	2010年度12月分	210,000			
流動資産合計				28,649,421	
(固定資産)	基本財産	定期預金	公益目的財産であり運用益を公益事業に使用している	20,000,000	
		三菱東京UFJ銀行本郷支店		10,000,000	
		りそな銀行本郷支店		10,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,516,667	
		みずほ銀行本郷支店定期預金		482,772	
		みずほ銀行本郷支店普通預金		1,033,895	
	その他固定資産	ASC基金	三菱東京UFJ銀行本郷支店	関連学協会との連携・研究奨励・表彰事業の内、ASC大会への参加と開催補助の財源として使用している	4,479,000
		社会活動基金	郵便貯金	寄付により設立した基金であり、研究発表会・講演会事業の内、地震災害後の被災地・被災者のために社会活動を行う財源として使用している	5,699,275
					1,676,440
		電話加入権		公益目的事業と管理運営の用に供している	76,440
	保証金		公益目的事業と管理運営の用に供している	1,600,000	
固定資産合計				33,371,382	
資産合計				62,020,803	
(流動負債)	未払金 地震経費 監査報酬 未払費用 賞与 前受金 会費 なみふる購読料 強震動講習会参加費 未払消費税等		63巻2号印刷・発送に関する費用	1,151,301	
			2010年4月1日～11月30日までの監査報酬	671,301	
				480,000	
			職員2名に2010年12月、2011年6月に支払う冬季・夏季賞与の未払い分	1,306,350	
				1,306,350	
			公益目的事業と管理運営に供する会費の前受け分	235,133	
			学会誌・刊行物事業に供する購読料の前受け分	39,918	
				115,215	
				80,000	
			2010年4月1日～11月30日までの未払い消費税	85,000	
流動負債合計				2,777,784	
(固定負債)	退職給付引当金		職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,516,667	
固定負債合計				1,516,667	
負債合計				4,294,451	
正味財産				57,726,352	

(注) 当社は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、2010年12月1日付で公益社団法人に移行した。この関係で、2010年4月1日から同年11月30日までが特例民法法人としての最後の事業年度となったので、当該期間に関して決算を行い、本書類を作成した。